

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡田 薫
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 定安 一 男
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 定安 一 男
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都中央区日本橋本町4丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,199,061	2,222,748	14,514,007
経常利益又は経常損失() (千円)	115,834	13,873	645,410
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (千円)	44,021	21,913	445,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,363	128,360	593,449
純資産額 (千円)	19,713,967	20,174,672	20,121,665
総資産額 (千円)	26,350,129	27,859,083	25,834,967
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (円)	2.93	1.46	29.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.82	72.42	77.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第1四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、雇用並びに所得環境が改善傾向となり、設備投資や個人消費においても回復基調で推移いたしました。

しかし、海外におきましては、中国においては株価の下落や経済の減速による下振れリスクがあり、欧州では緩やかな景気回復基調であったもののギリシャの債務問題に端を発する経済不安により、景気の先行きは不安定なまま推移いたしました。

このような状況のもと当社グループはお客様に価値ある技術を創出し続けるべく、徹底した品質の管理のもと前期に引き続き「構造の変化に迅速に対応」をスローガンに、コスト・技術・ものづくりにおいて改革を推し進めてまいりました。

しかしながら、昨年の厳しい環境のもとで受注が安定しなかったことや納期設定が要因となり、当四半期においては売上高が低調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,222百万円（前年同期比47.1%減）となり、利益面では営業損失は50百万円（前年同期は営業利益91百万円）、経常損失は13百万円（前年同期は経常利益115百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円）となりました。

受注残高につきましては、前連結会計年度の後半より企業の設備投資意欲に回復基調が見え始めたことで受注が堅調に推移し14,363百万円（前期末比17.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に低調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,007百万円（前年同期比65.7%減）となりました。また、セグメント利益は63百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

受注残高につきましては、7,064百万円（前期末比25.1%増）となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、電気・電子部材向け成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は1,055百万円（前年同期比16.1%増）となりました。また、セグメント利益は52百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

受注残高につきましては、6,855百万円（前期末比8.0%増）となりました。

（その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は160百万円（前年同期比54.7%減）となりました。また、セグメント利益は37百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

受注残高につきましては、443百万円（前期末比83.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、90百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	877,694	67.8
化工機関連機器	893,592	+21.1
その他	104,266	60.9
合計	1,875,553	49.7

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	2,425,606	+73.6	7,064,279	+25.1
化工機関連機器	1,563,902	+78.5	6,855,961	+8.0
その他	362,484	+515.9	443,431	+83.6
合計	4,351,992	+86.6	14,363,671	+17.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	1,007,143	65.7
化工機関連機器	1,055,008	+16.1
その他	160,596	54.7
合計	2,222,748	47.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金は、主として自己資金により充当し、金融機関からの借入による資金調達を必要に応じて実施することで金融費用を低減するよう努めております。

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,024百万円増加し、27,859百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,821百万円増加し、21,174百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が995百万円、有価証券が805百万円、仕掛品が1,628百万円それぞれ増加したこと及び受取手形及び売掛金が1,251百万円減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、6,684百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が254百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,046百万円増加し、6,473百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が848百万円、前受金が888百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、1,210百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が108百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、20,174百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を21百万円計上したこと及びその他有価証券評価差額金が151百万円増加したこと、並びに前連結会計年度に係る期末配当金を75百万円支払ったことによります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,036,200	150,362	-
単元未満株式	普通株式 8,279	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,362	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	349,900	-	349,900	2.27
計	-	349,900	-	349,900	2.27

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は350,052株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,218,250	9,213,420
受取手形及び売掛金	5,206,478	3,955,241
有価証券	2,881,887	3,687,748
仕掛品	2,075,149	3,704,089
原材料及び貯蔵品	84,029	86,393
その他	889,478	529,509
貸倒引当金	2,081	1,950
流動資産合計	19,353,193	21,174,452
固定資産		
有形固定資産	3,454,347	3,397,006
無形固定資産	110,890	116,754
投資その他の資産		
投資有価証券	2,535,511	2,704,162
その他	381,023	466,707
投資その他の資産合計	2,916,535	3,170,869
固定資産合計	6,481,773	6,684,630
資産合計	25,834,967	27,859,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,480	3,295,621
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	485,068	458,168
未払法人税等	91,832	35,347
前受金	548,300	1,437,123
賞与引当金	181,955	54,690
製品保証引当金	71,080	69,342
その他	601,286	923,181
流動負債合計	4,427,003	6,473,474
固定負債		
長期借入金	529,684	421,167
役員退職慰労引当金	166,880	138,742
退職給付に係る負債	485,738	466,522
資産除去債務	10,252	10,310
その他	93,742	174,194
固定負債合計	1,286,298	1,210,936
負債合計	5,713,301	7,684,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	17,012,296	16,915,160
自己株式	407,177	407,307
株主資本合計	19,792,663	19,695,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,351	621,464
退職給付に係る調整累計額	141,349	142,188
その他の包括利益累計額合計	329,001	479,275
純資産合計	20,121,665	20,174,672
負債純資産合計	25,834,967	27,859,083

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,199,061	2,222,748
売上原価	3,730,702	1,875,553
売上総利益	468,358	347,195
販売費及び一般管理費	376,644	398,050
営業利益又は営業損失()	91,714	50,855
営業外収益		
受取利息	3,129	2,259
受取配当金	22,265	20,355
その他	4,745	17,817
営業外収益合計	30,140	40,431
営業外費用		
支払利息	2,848	2,549
売上割引	1,420	297
その他	1,751	603
営業外費用合計	6,020	3,450
経常利益又は経常損失()	115,834	13,873
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	115,834	13,873
法人税、住民税及び事業税	84,951	41,424
法人税等調整額	13,138	33,384
法人税等合計	71,813	8,039
四半期純利益又は四半期純損失()	44,021	21,913
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	44,021	21,913

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,021	21,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,938	151,112
退職給付に係る調整額	595	838
その他の包括利益合計	66,342	150,273
四半期包括利益	110,363	128,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,363	128,360
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	90,375千円	78,264千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255,759	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,222	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	2,935,312	908,854	354,893	4,199,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,935,312	908,854	354,893	4,199,061
セグメント利益	161,071	48,627	71,575	281,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,274
全社費用(注)	189,560
四半期連結損益計算書の営業利益	91,714

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	1,007,143	1,055,008	160,596	2,222,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,007,143	1,055,008	160,596	2,222,748
セグメント利益	63,762	52,515	37,042	153,319

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	153,319
^(注) 全社費用	204,174
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	50,855

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円93銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	44,021	21,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	44,021	21,913
普通株式の期中平均株式数(株)	15,044,651	15,044,365

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 3 日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。